

題 目 共感による利他行動における個人差についての検討

氏 名 小坂拓生

指導教員 高橋伸幸

様々なニュースを目にする今日、私たちは時折そのニュースに心を動かされる。それどころか現実の行動でもってその状況を何とかしようとすることもある。共感とは、他者の気持ちを想像する力と考えられ、私たち人間が相互協力する上で重要な要素と考えられる。そのため、様々な経済学者や心理学者などが現代社会における共感の欠如を指摘しており、集団を超えた大規模な協力関係を築くための方法として、いかにしてより強く他者に共感できるかが議論されている。共感には認知的共感と情動的共感の 2 種類が存在し、認知的共感とは俯瞰的な視点でもって他者が置かれている状況を理解しようとするプロセスのことを、情動的共感とは、相手の立場に自分を置き、他者が経験した感情や情動を自分の経験として理解しようとするプロセスのことを指す。認知的共感と情動的共感ではその性質が大きく異なるが、特に情動的共感においては時として必要以上の援助や罰といった、非合理的な判断のきっかけとなってしまう場合がある。共感による援助行為は、見知らぬ他者に対する、返報を求めない利他行動として理解でき、他者の利益を考慮する行動のひとつと考えられるが、自分の利益と比較して他者の利益をどの程度重要視するかには大きな個人差が存在する。Kogut & Ritov (2004) は被害者の情報が特定できる場合とできない場合とで被害者に対する提供行動がどのような影響を受けるかを検討した。また、Small & Loewenstein (2003) は提供する対象が事前に決定しているか、決定していないかが提供行動に与える影響について検討している。これらの先行研究の結果、被害者を特定する情報がある場合、それがない場合に比べて提供行動は増す、という一貫した結果が得られた。しかし、自己利益と他者利益をどの程度重要視するかについてはとりわけ個人差が大きいことが考えられるため、自己利益と他者利益が対立する状況においては、個人差の影響は無視できないものである可能性が高い。そのため、本研究では被害者の情報と社会的価値志向性の個人差が提供行動に与える影響について検討した。その結果、被害者を特定する情報がある場合、それがない場合に比べて提供行動は増すという先行研究と一貫した結果が得られたものの、社会的価値志向性の個人差は提供行動に何ら影響を与えないという結果が得られた。本研究の問題点として、参加者は回答した提供金額を実際に支払うのではなくあくまで想定上のものであったため、実際の提供行動との間にかい離が生まれてしまった可能性が考えられる。そのため、提供金額における個人差が本当に存在しないのかを確かめるためには、本研究と同様の条件で実際に回答してもらった金額を回収する場合の調査も必要である。共感による利他行動が本当に相互協力において重要であるかどうかには明確な答えが存在していない。行き過ぎた支援は無駄を生み、行き過ぎた制裁は協力関係を衰退させる。自己利益を顧みない利他行動における共感の役割が明らかになったとき、改めて共感における個人差は重要になってくるだろう。